



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 泉 龍彦
(氏名) 吉峰 徹郎
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日
TEL 048-601-3700

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	174,762	△3.7	624	—	47	—	549	—
21年3月期	181,554	△26.4	△12,449	—	△14,619	—	△19,987	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.95	—	6.1	0.0	0.4
21年3月期	△70.85	—	△97.8	△10.9	△6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 46百万円 21年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	112,714	9,312	8.1	32.34
21年3月期	117,641	9,135	7.6	31.77

(参考) 自己資本 22年3月期 9,119百万円 21年3月期 8,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,381	△3,350	△7,731	10,192
21年3月期	△2,851	△10,121	10,014	9,039

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,000	0.9	800	—	300	—	△1,000	—	△3.55
通期	175,000	0.1	4,000	540.6	3,000	—	1,000	82.1	3.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外1社（株式会社ザナヴィ・インフォマティクス）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 282,744,185株 21年3月期 282,744,185株
 - ② 期末自己株式数 22年3月期 771,717株 21年3月期 747,407株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円		％
22年3月期	131,707	34.6	△1,626	—	△2,284	—	△2,509	—	
21年3月期	97,819	△29.9	△7,298	—	△8,416	—	△21,644	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△8.90	—
21年3月期	△76.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	104,110	9,454	9.1	33.53
21年3月期	102,195	11,767	11.5	41.73

（参考）自己資本 22年3月期 9,454百万円 21年3月期 11,767百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	68,000	7.7	300	—	△300	—	△1,300	—	△4.61
通期	138,000	4.8	2,600	—	1,400	—	400	—	1.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に企業収益が悪化し、設備投資の減少、個人消費の低迷等が続き、後半においては経済対策効果により一部に回復の兆しが見られましたものの、総じて厳しい状況が続きました。海外におきましては、中国が牽引役となりアジアの景気は持ち直しましたが、欧米においては経済対策による景気の下げ止まりが見られましたものの、依然として低調に推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界は、各国での新車購入支援策等により自動車販売は最悪期を脱し、復調の兆しが見えつつあります。

このような市場環境のもと当社グループは、一昨年度に事業基盤強化実行委員会を立ち上げ、事業構造改革に取り組んでおります。また、当社は、カーナビゲーション市場がグローバルに展開するなか『価値ある企業』をめざし、経営の一層の効率化及びシナジー効果を最大限に発揮するために、平成21年4月1日付で当社100%子会社である株式会社ザナヴィ・インフォマティクスと合併し、収益力の向上をはかってまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、上期において一部国内オプション市場でのキャンペーン施策が奏効し、また、前年度より米州において納入が開始されましたOEM（相手先ブランドによる生産）市場の一部で売上の増加はありましたが、特に日本及び欧州のOEM市場では減収となりました。国内外市販市場においても販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少が続いております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,747億62百万円と前連結会計年度比3.7%の減収となりました。

損益面につきましては、事業構造改革の取り組みによる固定費の削減及び変動費の低減等に努めてまいりました結果、連結営業利益は6億24百万円（前連結会計年度は124億49百万円の連結営業損失）となりました。また、営業外費用の削減及び為替差益の計上（前連結会計年度は為替差損）等により営業外収支の改善がはかれ、連結経常利益は47百万円（前連結会計年度は146億19百万円の連結経常損失）となりました。

特別損益につきましては、顧客からの開発費の一部回収、固定資産売却益等、特別利益12億7百万円、退職金制度移行損失及び固定資産除却損等、特別損失5億69百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の減少等により、連結当期純利益は5億49百万円（前連結会計年度は199億87百万円の連結当期純損失）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
売上高	181,554	174,762	△ 6,792	△ 3.7
営業利益	△ 12,449	624	13,073	—
経常利益	△ 14,619	47	14,666	—
当期純利益	△ 19,987	549	20,536	—

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（自動車機器事業）

当社グループのコア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、市販市場では全世界的な販売価格の低下と競争激化による販売数量の減少はありましたが、各国での新車購入支援策が追い風となり、上期における一部国内カーディーラー向けオプション市場でのキャンペーン施策による増販及び米州におけるOEM市場の一部での拡販等により回復基調にあります。その結果、当該事業の連結売上高は1,563億72百万円と前連結会計年度比0.7%の微減となりました。

損益面につきましては、事業構造改革の取り組みによる固定費の削減及び変動費の低減等に努めてまいりましたが、3億70百万円の連結営業損失（前連結会計年度は144億91百万円の連結営業損失）となりました。

(特機事業)

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりによりCCDカメラ機器の拡販に努めてまいりましたが、OEM市場への納入減及び市販市場での販売数量の減少により、当該事業の連結売上高は76億85百万円と前連結会計年度比14.4%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の減少等により連結営業利益は8億21百万円と前連結会計年度比53.6%の減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、EMS (Electronics Manufacturing Service : 電子機器受託製造サービス) 事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の減少にともない自動車用メーター基板等の受注が減少したこと及び携帯電話事業の子会社を下期に売却したこと等により、当該事業の連結売上高は107億4百万円と前連結会計年度比28.7%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の減少等により連結営業利益は1億73百万円と前連結会計年度比35.9%の減益となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
(自動車機器事業)				
売上高	157,552	156,372	△ 1,180	△ 0.7
営業利益	△ 14,491	△ 370	14,121	—
(特機事業)				
売上高	8,982	7,685	△ 1,297	△ 14.4
営業利益	1,772	821	△ 950	△ 53.6
(その他の事業)				
売上高	15,018	10,704	△ 4,313	△ 28.7
営業利益	270	173	△ 96	△ 35.9

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復基調にあります。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続くなか、新車購入支援策及び省エネ家電の購入促進等の政策効果から、比較的底堅く推移いたしました。当社グループの関連する自動車業界では昨年8月に13ヶ月ぶりに新車販売が前年比増加に転じた後、ハイブリッド車を中心に下半期は前年同期比で2桁の高い伸びを示すなど、復調の兆しが見えつつあります。

業績につきましては、一部カーディーラー向けのオプション施策による販売増加はありましたが、市販市場向けの販売減少等により、連結売上高は938億92百万円と前連結会計年度比11.4%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を始めとする固定費の削減効果はありましたが、販売数量の減少及び市販市場での販売価格の低下等により、3億40百万円の連結営業損失（前連結会計年度は119億87百万円の連結営業損失）となりました。

(米州)

米国経済は、金融危機以降マイナス成長に落ち込みましたが、景気対策や包括的金融安定化策等、政策面での支援により後半はプラスに転じ、回復が軌道に乗りつつあることを示す一方で、雇用環境は厳しい情勢が続いており、景気の持続力に不安が残っております。自動車業界では新車購入支援策等により一定の効果はありましたが、新車販売台数は前年比減少となりました。

業績につきましては、EMSの受注減等はありませんでしたが、主に前年度より納入が開始されましたOEM市場での販売が大きく伸長していること等により、連結売上高は554億99百万円と前連結会計年度比19.5%の増収となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下はありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減等により、連結営業利益は15億19百万円（前連結会計年度は12百万円の連結営業利益）と大幅な増益となりました。

(アジア・豪州)

アジア主要国の経済は、中国・インド向けの輸出拡大等を背景に回復傾向にありますが、主要輸出先である米国の先行き景況感が不透明なため本格的回復には至っておりません。一方、中国経済は直近2四半期連続で成長率が2桁を記録するなど、高成長軌道に乗っております。また、中国における新車販売は前年比46%増の1,364万台で米国を抜いて世界一となりました。

業績につきましては、当第1四半期会計期間をボトムとして回復基調にあるものの、前連結会計年度の水準までには至らず、連結売上高は118億86百万円と前連結会計年度比4.6%の減収となりました。

損益面につきましては、変動費低減及び販売費及び一般管理費の削減効果等により、連結営業利益は56百万円（前連結会計年度は74百万円の連結営業損失）と黒字転換いたしました。

(欧州)

金融危機が広がったユーロ圏経済は、マイナス成長は脱しましたが回復の足取りは極めて重く、雇用環境悪化にともなう個人消費の低迷、さらにはギリシャの財政破綻懸念と相俟って実体経済の悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

業績につきましては、新車購入支援策による効果もありましたが、全体的には自動車市場の縮小によるOEM顧客への販売の減少、市販市場での販売低迷等により、連結売上高は134億82百万円と前連結会計年度比19.1%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果等はありませんでしたが、大幅な販売減及び販売価格の低下による原価率悪化等の影響により、6億43百万円の連結営業損失（前期は2億8百万円の連結営業損失）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
(日本)				
売上高	105,991	93,892	△ 12,098	△ 11.4
営業利益	△ 11,987	△ 340	11,647	—
(米州)				
売上高	46,440	55,499	9,059	19.5
営業利益	12	1,519	1,506	—
(アジア・豪州)				
売上高	12,461	11,886	△ 574	△ 4.6
営業利益	△ 74	56	130	—
(欧州)				
売上高	16,661	13,482	△ 3,178	△ 19.1
営業利益	△ 208	△ 643	△ 435	—
(消去又は全社)				
営業利益	△ 192	32	224	—

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

世界的に景気回復の兆しが見られておりますが、回復のスピードは地域によって異なっており、多くの国で失業率も未だ高い水準で推移しております。また、各国での新車購入支援策も終了しつつあるとともに、日本においても本年9月に終了する予定であり、下半期の車両販売に不透明感が残るものの、成長著しい中国及び先進国では早い回復を見せている米国での販売増加が期待されます。このような状況下において、引き続き事業構造改革を継続し、収益改善の取り組みをさらに加速、強化してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、以下の通りであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル85円、1ユーロ125円を前提としております。

次期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売上高	1,750 億円	前年度増減率	0.1 %
営業利益	40 億円	前年度増減率	540.6 %
経常利益	30 億円	前年度増減率	－ %
当期利益	10 億円	前年度増減率	82.1 %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して49億27百万円減少し、1,127億14百万円となりました。これは、前年第4四半期比で売上が大きく伸張り受取手形及び売掛金は増加しましたが、たな卸資産の減少並びに設備投資抑制等により有形固定資産、無形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金は増加しておりますが、当期純利益の計上等によるキャッシュ・フロー改善効果で有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末と比較して51億4百万円減少いたしました。

純資産につきましては、93億12百万円となり前連結会計年度末と比較して1億77百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は8.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は101億92百万円（前連結会計年度末は90億39百万円の残高）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加等による支出はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等による収入により、123億81百万円の収入（前連結会計年度は28億51百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等による支出により、33億50百万円の支出（前連結会計年度は101億21百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは90億30百万円の収入（前連結会計年度は129億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の圧縮等により77億31百万円の支出（前連結会計年度は100億14百万円の収入）となりました。

資金調達の概要

平成21年6月にシンジケート方式により、タームローン80億円と32億円を組成いたしました。

また、平成21年12月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	35.9	47.1	12.5	56.8
債務償還年数 (年)	3.7	4.7	4.0	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.9	10.4	13.3	—	17.1
有利子負債依存度 (%)	28.0	27.7	28.4	46.0	41.6

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上により企業価値を高め、安定的かつ継続的な利益分配を実行することを基本方針として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしています。

当期の配当につきましては、「経営成績」に記載のとおり連結当期純利益は黒字となりましたが、分配可能額がなく、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。現在取り組んでおります事業構造改革により収益力のある企業体質への転換をはかり復配をめざしていく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。

① 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることになります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激化しております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品開発において、雇用流動化の進展等の環境変化により、①優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、②お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、③将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

⑧ グループ外からの部品等調達について

当社グループは、重要部品であるメカニズムは自社で製造しておりますが、半導体等の一部重要部品はグループ外より調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性が考えられます。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しております。

また、当社グループはグローバル生産戦略に基づき、海外に生産拠点を設けており、とりわけ中国での生産比率が高まっておりますが、カントリーリスク等を考慮し、生産体制のコントロールは当社で実施しております。上記に掲げた要因のほか、ストライキや治安悪化による不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑪ 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、自社利用のソフトウェアを利用見込期間（5年）に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策を周知徹底しております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があります。事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

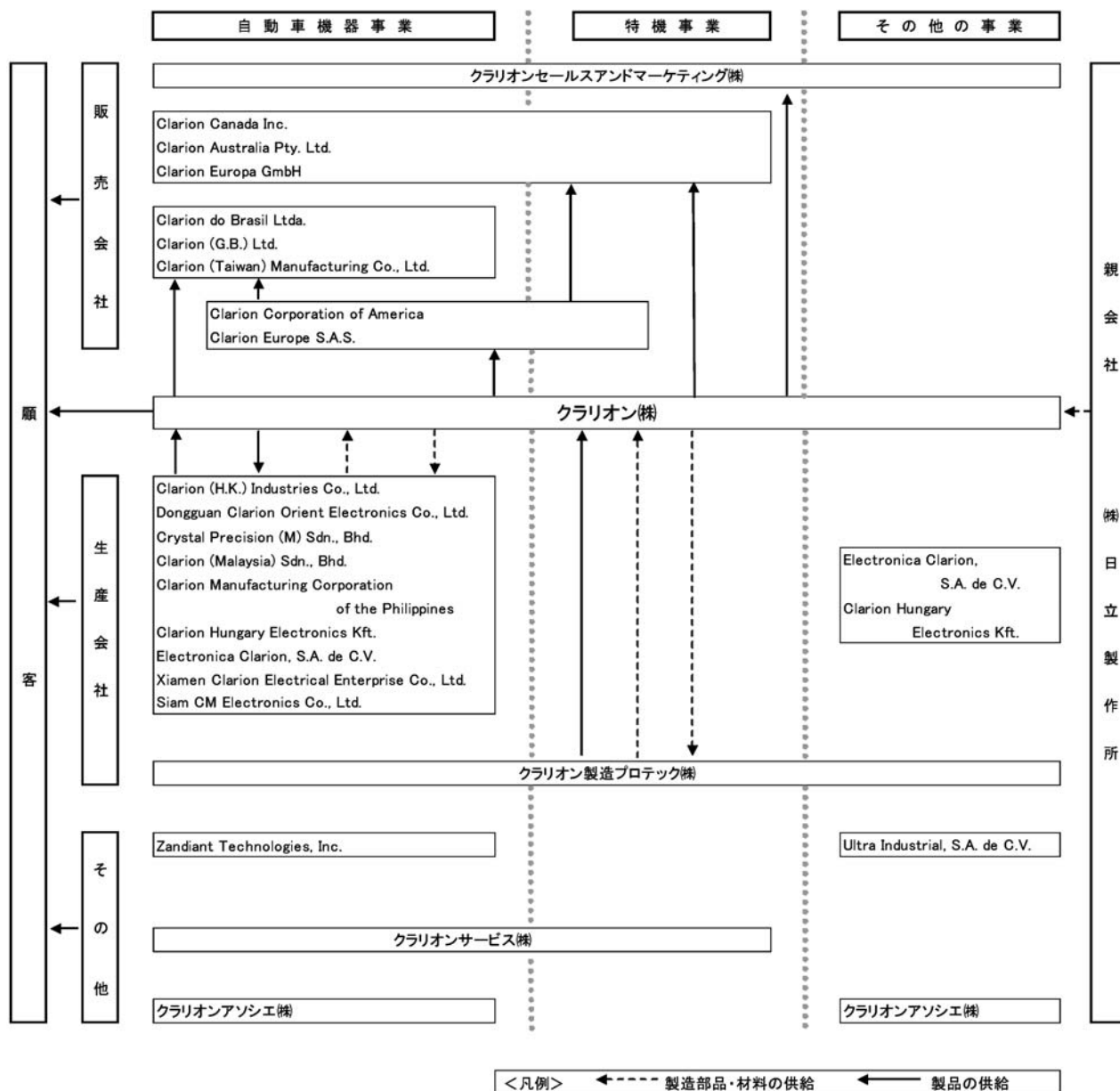
当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品・商品	主要会社名
自動車機器事業	<u>カーナビゲーション、カーオーディオ、</u> <u>カーマルチメディア機器、</u> <u>及びこれらの周辺機器</u> CD/DVD/HDD対応カーナビゲーション AV一体型カーナビゲーション カセット/CD/MD/DVD他デジタルメディア 及びチューナー（AM・FM・TV等）対応 カーオーディオ、モニター並びにスピーカー等 カーコンピューティングシステム カセット/CD/DVD 各種メカニズム マリンオーディオ	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) クラリオン製造プロテック(株) （注） Clarion Corporation of America Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Europe S.A.S. Clarion Hungary Electronics Kft. Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines
特機事業	<u>業務車両用AV機器、</u> <u>運行管理システム、及びこれらの周辺機器</u> 路線バス用オートガイドシステム 運行管理システム 観光バス用AV等マルチシステム 業務車両用カーナビゲーションシステム CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器 拡声装置	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) Clarion Corporation of America Claion Europa GmbH Clarion Europe S.A.S.
その他の事業	<u>通信機器、その他</u> SS無線機器 EMS事業 その他	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) クラリオン製造プロテック(株) （注） クラリオンアソシエ(株) Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Hungary Electronics Kft.

（注）平成22年4月1日付で、クラリオン製造プロテック(株)はクラリオンサービス(株)を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)に社名変更いたしました。

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しております。

しかしながら、一昨年来の世界的な景気の後退により、車両販売台数が大幅に減少するなど、当社を取巻く経営環境は厳しさを増しております。このような状況のなかで、当社グループは、すべての企業活動を収益とキャッシュ・フローの視点で見直し、過去の事例やしがらみにとらわれず、自らの意思と知恵で世の中に必要とされる商品とビジネスを創造して『価値ある企業』として存続していくことをめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、収益性をともなった売上を確保していくことが重要と考えており、平成25年3月期において連結売上高2,000億円、連結営業利益率5%を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化、技術革新等、経営環境の変化に即応できる体質を作り上げるとともに、売上規模に応じた事業ポートフォリオへの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

① 品質向上

商品の企画段階からの品質向上施策の実行とグループ品質マネジメントシステムの構築により、お客様満足と信頼の確保を実現してまいります。

② 営業・マーケティング戦略

収益性をともなう売上の確保、商権の維持および拡大をめざしてまいります。また、新興国での拡販を強化していきます。ClarionサウンドとClarion H.M. I (Human Mobile Music Media Interface)を搭載した製品を機軸に、情報センターと車載端末機器の連携したサービスコンテンツとハードを含めたソリューションを実現する製品や、車載用カメラ等の市場変化とニーズを先取りしたクラリオン独自の製品を導入してまいります。

③ ブランド戦略

Clarion H.M. Iをブランドスローガンとして、ブランド価値の向上活動を推進してまいります。

④ 技術開発戦略

事業強化分野へのグループ開発体制の再編成と、標準化設計による更なる開発効率向上を行うとともに、事業のコアとなる差別化技術へ重点投資を行ってまいります。

⑤ 原価造成

原価統制・損益統制機能を強化し、グローバルレベルでコスト競争力を高めます。また、日立集中購買のグローバル活用、日立グループとのコスト削減プロジェクトと協調し、原材料及び購入品、間接材のコスト低減を推進してまいります。また、カーナビゲーションの海外生産シフトにより生産コストの削減をはかってまいります。

⑥ グループ組織力強化

事業構造の変化に合わせて拠点、組織、プロセス、要員をすべて抜本的に見直し、重点地域にリソースをシフトしていき、固定費・変動費の低減を行っています。

⑦ CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進して、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連する自動車業界におきましては、各国での新車購入支援策による車両販売の増加により回復の兆しがでてきております。しかし、景気回復のスピードは地域によって異なっており、なかでも中国の回復は著しく、車両販売台数は米国を抜いて世界一となり世界経済を牽引している状況にあります。また、グローバルでの低燃費・エコ意識の高まりとともに、高級車の需要が低迷し、小型車が販売を拡大していく傾向が続いており、カーナビゲーション、カーオーディオ等の車載情報機器においても低価格志向が顕著になってきております。

当社グループではこのような環境の変化に迅速に対応していくために、事業基盤強化実行委員会を立ち上げ、固定費構造の改革、原価造成力の強化に取り組んでおり、収益改善効果は着実に現れてきておりますが、今後もその活動を継続、強化してまいります。

一方、コモディティ化する製品の低価格化はさらに進んでおり、製品競争力を確保するための開発費の増大は企業収益を圧迫する状況にあります。効率的な開発体制の構築により開発費を統制できるかが、企業競争力を確保する上で今後ますます重要な課題となってきております。

当社グループはこのような環境のもと、経営リソースを成長が見込まれる中国へシフトすることを進めてまいります。拡大する中国市場の攻略に向けて営業機能を強化するとともに、設計・開発機能の移管により開発コストの低減をはかり、資材の現地調達拡大によりグループ変動費の低減を進めてまいります。国内では生産拠点の集約を本年9月末までに完了する予定であり、生産効率化による生産コストの削減を実現してまいります。

車載空間では、安全・安心・快適への需要増加が見込まれております。当社はオーバーヘッド・ビュー・モニター技術（車両全周囲確認システム）で先行しておりますが、そのコンセプトをより進化させるためにカメラ事業を強化してまいります。

日立グループ入りして4年目を迎えますが、日立グループとの営業、技術、購買分野での融合をさらに進めていき『価値ある企業』への変革を実現していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,386	10,192
受取手形及び売掛金	※4 25,382	27,635
短期貸付金	1,528	1,463
商品及び製品	14,396	12,643
仕掛品	1,731	887
原材料及び貯蔵品	8,985	7,688
繰延税金資産	2,003	2,716
未収入金	1,775	1,297
立替金	—	1,180
その他	1,774	1,107
貸倒引当金	△403	△429
流動資産合計	66,561	66,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,821	※2 19,097
減価償却累計額	△9,385	△9,910
建物及び構築物（純額）	9,435	9,186
機械装置及び運搬具	15,477	14,310
減価償却累計額	△11,300	△11,160
機械装置及び運搬具（純額）	4,176	3,149
工具、器具及び備品	※2 28,826	※2 28,749
減価償却累計額	△25,933	△26,758
工具、器具及び備品（純額）	2,892	1,991
土地	※2, ※3 9,177	※2, ※3 9,106
リース資産	845	1,227
減価償却累計額	△209	△552
リース資産（純額）	635	674
建設仮勘定	897	0
有形固定資産合計	27,215	24,110
無形固定資産		
のれん	7,345	6,399
ソフトウェア	10,480	9,775
その他	363	512
無形固定資産合計	18,189	16,687
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,259	※1 2,366
長期前払費用	1,425	1,164
繰延税金資産	560	641
その他	1,469	1,401
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	5,674	5,533
固定資産合計	51,079	46,331
資産合計	117,641	112,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,786	28,489
短期借入金	※2 21,085	※2 1,917
リース債務	388	440
未払金	7,288	4,786
未払費用	7,224	6,603
未払法人税等	698	1,052
賞与引当金	1,322	1,236
製品保証引当金	1,175	748
その他	793	572
流動負債合計	62,761	45,848
固定負債		
長期借入金	※2 32,410	※2 44,239
リース債務	276	264
繰延税金負債	17	14
再評価に係る繰延税金負債	644	644
退職給付引当金	9,226	10,029
役員退職慰労引当金	288	273
製品保証引当金	747	433
長期未払金	—	1,318
その他	2,132	334
固定負債合計	45,744	57,553
負債合計	108,506	103,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△12,141	△11,592
自己株式	△117	△120
株主資本合計	16,510	17,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134	68
繰延ヘッジ損益	△5	3
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	△8,224	△8,822
評価・換算差額等合計	△7,552	△7,937
少数株主持分	176	193
純資産合計	9,135	9,312
負債純資産合計	117,641	112,714

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	181,554	174,762
売上原価	161,649	149,600
売上総利益	19,904	25,161
販売費及び一般管理費	※1, ※2 32,354	※1, ※2 24,537
営業利益又は営業損失 (△)	△12,449	624
営業外収益		
受取利息	157	72
受取配当金	37	13
金型売却益	212	—
持分法による投資利益	189	46
為替差益	—	284
その他	459	396
営業外収益合計	1,056	813
営業外費用		
支払利息	589	721
特許関連費用	429	108
為替差損	1,434	—
割増退職金	343	34
その他	429	525
営業外費用合計	3,226	1,390
経常利益又は経常損失 (△)	△14,619	47
特別利益		
固定資産売却益	※3 39	※3 274
投資有価証券売却益	—	25
開発費メーカー負担確定額	—	528
関係会社株式売却益	—	190
過年度特許料戻入益	814	—
クレーム対策費用戻入益	418	—
サービス費メーカー負担確定額	280	—
海外関税等未払金戻入益	256	—
環境対策費用戻入益	247	2
その他	316	185
特別利益合計	2,372	1,207
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 3
固定資産除却損	※5 91	※5 107
退職金制度移行損失	—	200
事業構造改善費用	※7 2,257	—
減損損失	※6 12	※6 36
投資有価証券評価損	193	—
その他	404	221
特別損失合計	2,961	569
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△15,208	684
法人税、住民税及び事業税	325	1,065
法人税等調整額	4,450	△935
法人税等合計	4,776	129
少数株主利益	2	5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,987	549

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
前期末残高	2,669	2,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,669	2,669
利益剰余金		
前期末残高	8,379	△12,141
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31	—
当期変動額		
剰余金の配当	△564	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,987	549
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△20,551	549
当期末残高	△12,141	△11,592
自己株式		
前期末残高	△94	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△2
当期変動額合計	△23	△2
当期末残高	△117	△120
株主資本合計		
前期末残高	37,054	16,510
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31	—
当期変動額		
剰余金の配当	△564	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,987	549
土地再評価差額金の取崩	0	—
自己株式の取得	△23	△2
当期変動額合計	△20,575	546
当期末残高	16,510	17,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	△134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	203
当期変動額合計	△267	203
当期末残高	△134	68
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	△5	3
土地再評価差額金		
前期末残高	813	812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	812	812
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,071	△8,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,153	△598
当期変動額合計	△2,153	△598
当期末残高	△8,224	△8,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,132	△7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,419	△385
当期変動額合計	△2,419	△385
当期末残高	△7,552	△7,937
少数株主持分		
前期末残高	202	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	16
当期変動額合計	△26	16
当期末残高	176	193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,125	9,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31	—
当期変動額		
剰余金の配当	△564	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,987	549
土地再評価差額金の取崩	0	—
自己株式の取得	△23	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,446	△369
当期変動額合計	△23,021	177
当期末残高	9,135	9,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,208	684
減価償却費	7,812	7,876
のれん償却額	1,001	915
持分法による投資損益(△は益)	△189	△46
投資有価証券評価損益(△は益)	193	—
投資有価証券売却益	—	△25
投資有価証券売却損	27	—
関係会社株式売却益	—	△190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,325	824
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,205	△696
受取利息及び受取配当金	△194	△85
支払利息	589	721
為替差損益(△は益)	△48	△79
固定資産売却益	△39	△274
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	91	107
減損損失	12	36
事業構造改善費用	2,257	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,483	△2,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	505	3,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,254	6,480
その他	△2,934	△3,136
小計	△1,673	13,713
利息及び配当金の受取額	244	109
利息の支払額	△591	△723
法人税等の支払額	△830	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	12,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△391	—
定期預金の払戻による収入	41	357
有形固定資産の取得による支出	△5,796	△1,946
有形固定資産の売却による収入	117	480
無形固定資産の取得による支出	△4,030	△2,926
投資有価証券の取得による支出	△594	△24
投資有価証券の売却による収入	212	192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 301
貸付けによる支出	△1,532	△3,539
貸付金の回収による収入	1,815	3,754
その他	36	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,121	△3,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,952	△7,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△202	△439
長期借入れによる収入	32,000	12,200
長期借入金の返済による支出	△17,242	△12,097
自己株式の取得による支出	△23	△2
配当金の支払額	△564	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,014	△7,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△566	△145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,524	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	12,563	※1 9,039
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,039	※1 10,192

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数は、24社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (除外) 3社 前連結会計年度において、連結子会社でありましたクラリオンファイナンス㈱は当社に吸収合併しております。また、Clarion Orient Co., Ltd.、Clarion Asia Pte. Ltd. は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。 なお、平成21年4月1日付で、クラリオン販売㈱はクラリオンセールスアンドマーケティング㈱に社名変更いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は Siam CM Electronics Co., Ltd. 1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、資産、売上高、利益、利益剰余金の各々の基準値が、いずれも重要性が極めて乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数は、21社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (除外) 3社 前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ザナヴィ・インフォマティクスは当社に吸収合併しております。クラリオンモバイルコム㈱は当社が保有する株式を売却したため、連結の範囲から除いております。Clarion Spain S.A. は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。 なお、平成22年4月1日付けで、クラリオン製造プロテック㈱はクラリオンサービス㈱を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱に社名変更いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は Siam CM Electronics Co., Ltd. 1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数は1社で、Siam CM Electronics Co., Ltd. であります。 (2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社の数は1社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. であります。 なお、㈱エイチ・シー・エックスは清算が完了したため、持分法適用の範囲から除いております。 また、Siam CM Electronics Co., Ltd. は出資比率が変更となったことにより持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社となっております。	(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社の数は1社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. であります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連 結財務諸表の作成にあたっては同日現在 の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法		
① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左
② デリバティブ	時価法	同左
③ たな卸資産	商品、製品、原材料及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 在外連結子会社は主として先入先出 法による低価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており ます。これにより、営業損失及び経常損失 はそれぞれ175百万円増加しており、税金 等調整前当期純損失は254百万円増加して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。	商品、製品、原材料及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は総平均法 による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 在外連結子会社は主として先入先出 法による低価法 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産(リース資産を除く)	当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。 但し、当社及び一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品の一部(金型)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 (会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品(金型)について定率法を採用していましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表わすことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ127百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ99百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	同左 _____ _____
② 無形固定資産(リース資産を除く)	当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法。販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づく定額法。 在外連結子会社は、定額法。	当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、のれんについては10年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法。 在外連結子会社は定額法。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 国内連結子会社1社の会計基準変更時差異(143百万円)については10年で費用処理しております。 また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は365百万円であります。	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
③ 退職給付引当金	—————	(追加情報) 従来、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年 4 月30日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。 本移行が当連結会計年度に与える影響は200百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)に基づき、退職金制度移行損失として特別損失に計上しております。
④ 製品保証引当金	主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上しておりましたが、平成20年 6 月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額等に基づき為替予約取引を使用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 方法	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	中米子会社ののれんは、20年間で均等償却しております。(株)ザナヴィ・インフォマティクスののれんは、10年間で均等償却しております。	中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. 連結納税制度の適用に関する事項	当社は連結納税制度を適用しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業損失は4百万円、経常損失は9百万円、税金等調整前当期純損失は47百万円、当期純損失は126百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————
2. リース取引に関する会計基準	当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,496百万円、2,043百万円、9,593百万円であります。 2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収入金」は、1,531百万円であります。 3. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期前払費用」は、1,528百万円であります。 4. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金」は、5,767百万円であります。	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「立替金」は321百万円であります。 2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期未払金」は1,405百万円であります。
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金型売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「金型売却益」は、62百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「割増退職金」は、38百万円であります。 3. 前連結会計年度において、特別収益の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費用戻入益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「環境対策費用戻入益」は、52百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当連結会計年度44百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
※1 投資有価証券には非連結子会社及び関連会社株式840百万円が含まれております。 ※2 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 456百万円 工具、器具及び備品 14 土地 107 合計 578 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 43百万円 長期借入金 410 合計 453 ※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,057 百万円 4 受取手形割引高 227百万円	※1 投資有価証券には非連結子会社及び関連会社株式900百万円が含まれております。 ※2 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 402百万円 工具、器具及び備品 6 土地 101 合計 510 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 43百万円 長期借入金 289 合計 332 ※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,148 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 9,631百万円 賞与引当金繰入額 598 退職給付費用 564 荷造運賃 3,479 役員退職慰労引当金繰入額 33 貸倒引当金繰入額 55	※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 7,710百万円 賞与引当金繰入額 393 退職給付費用 557 荷造運賃 3,220 貸倒引当金繰入額 68												
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 1,596百万円 であります。 なお、研究開発費には賞与引当金繰入額4百万 円、退職給付費用3百万円、減価償却費12百万円が 含まれております。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 86百万円 であります。 なお、研究開発費には賞与引当金繰入額0百万 円、退職給付費用0百万円、減価償却費4百万円が 含まれております。												
※3	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 11 工具、器具及び備品 10 土地 9	※3	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 6 工具、器具及び備品 145 土地 45												
※4	この内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1	※4	この内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0												
※5	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 15 工具、器具及び備品 47 無形固定資産 1	※5	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 30 工具、器具及び備品 21 無形固定資産 51												
※6	当連結会計年度において、当社グループは以下 の資産グループについて減損損失を計上しまし た。	※6	当連結会計年度において、当社グループは以下 の資産グループについて減損損失を計上しまし た。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>鳥取県米子市</td><td>その他</td><td>土地</td></tr></table> 当社及び国内子会社はグルーピングの単位である 各事業部門においては減損の兆候がありませんで したが、共用資産であるその他の共用物件につい ては、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (12百万円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は路線価等を基準にしており ます。		場所	用途	種類	鳥取県米子市	その他	土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>熊本県熊本市他</td><td>その他</td><td>土地</td></tr></table> 当社及び国内子会社はグルーピングの単位である 各事業部門においては減損の兆候がありませんで したが、共用資産であるその他の共用物件につい ては、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (36百万円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は路線価等を基準にしており ます。		場所	用途	種類	熊本県熊本市他	その他	土地
場所	用途	種類													
鳥取県米子市	その他	土地													
場所	用途	種類													
熊本県熊本市他	その他	土地													
※7	主に構造改革による経営基盤強化の一環とし て、グループ要員の適正化をはかるべく選択定年 制度等の充実をはかったことにより発生した費用 であります。														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	552,777	194,630	—	747,407
合計	552,777	194,630	—	747,407

(注) 普通株式の自己株式の増加194,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	564	2	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	747,407	24,310	—	771,717
合計	747,407	24,310	—	771,717

(注) 普通株式の自己株式の増加24,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,386百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△347</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,039百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,386百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△347	現金及び現金同等物	9,039百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,192百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,192百万円</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりクラリオンモバイルコム(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにクラリオンモバイルコム株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>621百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>153</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△543</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△21</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>190</td></tr> <tr> <td>株式売却価額</td><td>400</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△98</td></tr> <tr> <td>差引き株式売却による収入</td><td>301</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,192百万円	現金及び現金同等物	10,192百万円	流動資産	621百万円	固定資産	153	流動負債	△543	固定負債	△21	株式売却益	190	株式売却価額	400	現金及び現金同等物	△98	差引き株式売却による収入	301
現金及び預金勘定	9,386百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△347																										
現金及び現金同等物	9,039百万円																										
現金及び預金勘定	10,192百万円																										
現金及び現金同等物	10,192百万円																										
流動資産	621百万円																										
固定資産	153																										
流動負債	△543																										
固定負債	△21																										
株式売却益	190																										
株式売却価額	400																										
現金及び現金同等物	△98																										
差引き株式売却による収入	301																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として工具、器具及び備品の一部 (金型) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の ③ リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>建物及び 構築物 (百万円)</th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th><th>ソフト ウェア (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2,304</td><td>629</td><td>1,937</td><td>476</td><td>5,347</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>1,872</td><td>426</td><td>1,146</td><td>232</td><td>3,678</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>432</td><td>202</td><td>791</td><td>243</td><td>1,669</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 862 百万円 1 年超 1,367 合計 2,230 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 1,282 百万円 減価償却費相当額 1,074 支払利息相当額 181 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,304	629	1,937	476	5,347	減価償却 累計額 相当額	1,872	426	1,146	232	3,678	期末残高 相当額	432	202	791	243	1,669	<table><tr><th></th><th>建物及び 構築物 (百万円)</th><th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th><th>ソフト ウェア (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2,304</td><td>353</td><td>1,124</td><td>470</td><td>4,252</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>1,987</td><td>256</td><td>755</td><td>334</td><td>3,334</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>316</td><td>96</td><td>368</td><td>135</td><td>917</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 477 百万円 1 年超 550 合計 1,027 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 823 百万円 減価償却費相当額 679 支払利息相当額 117 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,304	353	1,124	470	4,252	減価償却 累計額 相当額	1,987	256	755	334	3,334	期末残高 相当額	316	96	368	135	917
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額 相当額	2,304	629	1,937	476	5,347																																												
減価償却 累計額 相当額	1,872	426	1,146	232	3,678																																												
期末残高 相当額	432	202	791	243	1,669																																												
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額 相当額	2,304	353	1,124	470	4,252																																												
減価償却 累計額 相当額	1,987	256	755	334	3,334																																												
期末残高 相当額	316	96	368	135	917																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 338 百万円 1年超 725 合計 1,063	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 311 百万円 1年超 561 合計 872

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,552	8,982	15,018	181,554	—	181,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	157,552	8,982	15,018	181,554	(—)	181,554
営業費用	172,044	7,210	14,748	194,003	(—)	194,003
営業利益又は営業損失 (△)	△14,491	1,772	270	△12,449	(—)	△12,449
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	105,429	5,418	6,546	117,395	246	117,641
減価償却費	7,962	372	172	8,506	—	8,506
減損損失	8	3	1	12	—	12
資本的支出	10,495	459	195	11,150	—	11,150

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）246百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用支出額及びその償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）③に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が176百万円増加、営業損失が同額増加し、特機事業の営業費用が0百万円減少、営業利益が同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が89百万円増加、営業損失が同額増加し、特機事業の営業費用が8百万円増加、営業利益が同額減少し、その他の事業の営業費用が0百万円増加、営業利益が同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載の通り、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品（金型）について定率法を採用しておりましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表すことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が127百万円減少、営業損失が同額減少しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が4百万円増加、営業損失が同額増加し、その他の事業の営業費用が0百万円減少、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,372	7,685	10,704	174,762	—	174,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	156,372	7,685	10,704	174,762	(—)	174,762
営業費用	156,742	6,863	10,531	174,137	(—)	174,137
営業利益又は営業損失（△）	△370	821	173	624	(—)	624
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	103,429	4,316	4,723	112,470	243	112,714
減価償却費	7,987	393	152	8,533	—	8,533
減損損失	28	5	2	36	—	36
資本的支出	5,400	293	162	5,855	—	5,855

（注）1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、長期投資資金（投資有価証券）243百万円です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用支出額及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,991	46,440	12,461	16,661	181,554	—	181,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,689	1,192	37,200	365	70,448	(70,448)	—
計	137,681	47,632	49,661	17,027	252,002	(70,448)	181,554
営業費用	149,668	47,620	49,735	17,235	264,259	(70,255)	194,003
営業利益又は営業損失（△）	△11,987	12	△74	△208	△12,256	(192)	△12,449
II 資産	113,453	23,463	14,958	8,719	160,596	(42,954)	117,641

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）246百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）③に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が175百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が99百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）①に記載の通り、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品（金型）について定率法を採用しておりましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表すことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が127百万円減少し、営業損失が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、アジア・豪州の営業費用が9百万円増加、営業損失が同額増加し、欧州の営業費用が5百万円減少、営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,892	55,499	11,886	13,482	174,762	—	174,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,886	895	22,056	304	65,143	(65,143)	—
計	135,779	56,395	33,943	13,787	239,905	(65,143)	174,762
営業費用	136,119	54,876	33,886	14,430	239,313	(65,175)	174,137
営業利益又は営業損失（△）	△340	1,519	56	△643	591	32	624
II 資産	109,889	24,080	16,787	8,562	159,320	(46,605)	112,714

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）243百万円
であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,511	21,520	13,627	81,659
II 連結売上高（百万円）				181,554
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	25.6	11.9	7.5	45.0

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	55,505	13,485	12,919	81,909
II 連結売上高（百万円）				174,762
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	31.8	7.7	7.4	46.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31.77円	1株当たり純資産額	32.34円
1株当たり当期純損失	70.85円	1株当たり当期純利益	1.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△19,987	549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△19,987	549
期中平均株式数 (千株)	282,098	281,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805	2,246
受取手形	183	151
売掛金	11,773	22,427
商品及び製品	4,627	5,001
仕掛品	—	99
原材料及び貯蔵品	3,742	4,205
前渡金	13	1
前払費用	528	571
繰延税金資産	800	1,937
関係会社短期貸付金	8,791	2,062
未収入金	6,463	2,666
立替金	—	1,337
その他	615	149
貸倒引当金	△1	△149
流動資産合計	39,342	42,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,872	11,585
減価償却累計額	△5,665	△6,270
建物（純額）	5,207	5,315
構築物	852	1,224
減価償却累計額	△499	△590
構築物（純額）	352	633
機械及び装置	2,203	4,176
減価償却累計額	△1,631	△3,424
機械及び装置（純額）	572	752
車両運搬具	68	74
減価償却累計額	△44	△58
車両運搬具（純額）	23	15
工具、器具及び備品	12,324	18,753
減価償却累計額	△11,629	△17,849
工具、器具及び備品（純額）	694	904
土地	8,150	8,150
リース資産	693	1,110
減価償却累計額	△167	△502
リース資産（純額）	525	608
建設仮勘定	697	—
有形固定資産合計	16,224	16,379
無形固定資産		
のれん	—	5,933
特許権	276	418
ソフトウェア	8,806	9,705
その他	19	23
無形固定資産合計	9,102	16,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	920	1,067
関係会社株式	34,341	25,773
長期前払費用	1,337	1,088
その他	953	1,035
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	37,526	28,938
固定資産合計	62,853	61,399
資産合計	102,195	104,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,400	1,446
買掛金	12,822	21,284
短期借入金	7,983	1,624
関係会社短期借入金	5,775	6,021
1年内返済予定の長期借入金	12,000	250
リース債務	362	429
未払金	6,872	4,051
未払費用	1,936	4,242
未払法人税等	66	94
前受金	0	5
預り金	181	212
賞与引当金	541	784
製品保証引当金	185	256
その他	117	140
流動負債合計	50,245	40,842
固定負債		
長期借入金	12,000	23,950
関係会社長期借入金	20,000	20,000
リース債務	192	211
再評価に係る繰延税金負債	584	584
繰延税金負債	—	7
退職給付引当金	5,687	7,439
役員退職慰労引当金	288	273
長期未払金	1,395	1,312
その他	33	33
固定負債合計	40,182	53,812
負債合計	90,427	94,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金	2,667	2,667
資本剰余金合計	2,667	2,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金	180	180
その他利益剰余金	△17,642	△20,152
繰越利益剰余金	△17,642	△20,152
利益剰余金合計	△17,462	△19,972
自己株式	△117	△120
株主資本合計	11,187	8,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	50
繰延ヘッジ損益	△5	3
土地再評価差額金	725	725
評価・換算差額等合計	580	778
純資産合計	11,767	9,454
負債純資産合計	102,195	104,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	97,819	131,707
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,842	4,627
合併による製品受入高	—	712
当期製品製造原価	44,829	87,733
当期商品仕入高	44,753	33,490
合計	95,424	126,563
他勘定振替高	547	1,479
製品及び商品期末たな卸高	4,627	5,001
売上原価合計	90,250	120,082
売上総利益	7,569	11,624
販売費及び一般管理費	14,868	13,251
営業損失 (△)	△7,298	△1,626
営業外収益		
受取利息	109	47
受取配当金	287	286
賃借料	493	393
為替差益	—	12
その他	113	144
営業外収益合計	1,003	885
営業外費用		
支払利息	643	718
売上割引	50	—
貸与資産償却費	228	232
割増退職金	343	—
特許関連費用	215	108
為替差損	329	—
その他	310	482
営業外費用合計	2,121	1,543
経常損失 (△)	△8,416	△2,284
特別利益		
固定資産売却益	0	60
開発費メーカー負担確定額	—	528
関係会社株式売却益	—	350
環境対策費用戻入益	247	—
補助金収入	127	—
その他	57	65
特別利益合計	432	1,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	1,500
退職金制度移行損失	—	200
関係会社株式評価損	7,862	177
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	59	96
関係会社支援損	1,400	—
事業構造改善費用	738	—
投資有価証券評価損	179	—
その他	258	267
特別損失合計	10,497	2,242
税引前当期純損失 (△)	△18,481	△3,520
法人税、住民税及び事業税	78	△280
法人税等調整額	3,083	△731
法人税等合計	3,162	△1,011
当期純損失 (△)	△21,644	△2,509

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		23,234	51.8	50,086	57.8
II 労務費	※ 1	4,321	9.7	7,237	8.4
III 経費	※ 2	17,273	38.5	29,295	33.8
当期総製造費用		44,829	100.0	86,619	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合併による仕掛品受入高		—		1,213	
合計		44,829		87,833	
仕掛品期末たな卸高		—		99	
当期製品製造原価		44,829		87,733	

(脚注) 前事業年度

※ 1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	309百万円
退職給付費用	427
※ 2. この内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	4,032百万円
減価償却費	3,140
その他	10,100
合計	17,273

原価計算の方法

要素別、工程部門別の計算により総合原価計算を採用。

期中においては、標準原価を用い、期末に原価差額を売上原価、製品、原材料、仕掛品等に配賦して調整しております。

(脚注) 当事業年度

※ 1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	605百万円
退職給付費用	655
※ 2. この内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	4,924百万円
減価償却費	4,699
その他	19,670
合計	29,295

原価計算の方法

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
資本剰余金合計		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120	180
当期変動額		
剰余金の配当	60	—
当期変動額合計	60	—
当期末残高	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,625	△17,642
当期変動額		
剰余金の配当	△624	—
当期純損失(△)	△21,644	△2,509
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△22,268	△2,509
当期末残高	△17,642	△20,152
利益剰余金合計		
前期末残高	4,745	△17,462
当期変動額		
剰余金の配当	△564	—
当期純損失(△)	△21,644	△2,509
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△22,208	△2,509
当期末残高	△17,462	△19,972
自己株式		
前期末残高	△94	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△2
当期変動額合計	△23	△2
当期末残高	△117	△120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	33,419	11,187
当期変動額		
剰余金の配当	△564	—
当期純損失 (△)	△21,644	△2,509
自己株式の取得	△23	△2
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△22,231	△2,511
当期末残高	11,187	8,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△265	189
当期変動額合計	△265	189
当期末残高	△139	50
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	△5	3
土地再評価差額金		
前期末残高	725	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	725	725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	845	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△265	198
当期変動額合計	△265	198
当期末残高	580	778
純資産合計		
前期末残高	34,264	11,767
当期変動額		
剰余金の配当	△564	—
当期純損失 (△)	△21,644	△2,509
自己株式の取得	△23	△2
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△265	198
当期変動額合計	△22,497	△2,313
当期末残高	11,767	9,454

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月25日付就退任予定）

(1)昇格

〔新役職〕	〔旧役職〕	〔継続役職〕	〔氏名〕
常務取締役	取締役	常務執行役員 経営戦略・広報・人事総務担当 北中南米地域担当 社長室 本部長、広報室執行担当	吉 峰 徹 郎

(2)新任取締役候補

取 締 役	笠 井 成 志	〔常務執行役員 経営推進本部長〕
取 締 役	川 本 英 利	〔常務執行役員 日立オートモティブシステムズ(株)出向 営業副本部長〕
取 締 役	金 子 徹	〔常務執行役員 開発統括・技術開発・ソフトウェア開発本部長〕
取 締 役	河 元 哲 史	〔日立ヨーロッパ社〕

(3)新任監査役候補

監 査 役	藤 村 一 路	〔日立オートモティブシステムズ(株)取締役財務本部長〕
社外監査役	山ノ川 孝 二	〔日立オートモティブシステムズ(株)取締役CIO兼事業構造改革推進本部長〕

(4)退任予定取締役

取 締 役	沼 田 修	〔開発担当〕
取 締 役	若 森 豊	〔購買・生産担当〕
取 締 役	和 田 泰 彦	〔マーケティング・営業担当〕
取 締 役	齋 藤 康	〔経理・財務・IT担当〕

なお、沼田修氏、若森豊氏、和田泰彦氏は当社顧問に就任する予定です。

(5)退任予定監査役

監 査 役	川 原 正 幸	
社外監査役	水 野 芳 夫	
社外監査役	湯 浅 裕 司	〔(株)日立製作所 情報・通信システム社〕

③執行役員の異動（平成22年6月1日付就任予定）

〈新任〉

〔新役職〕	〔旧役職〕	〔継続役職〕	〔氏名〕
執行役員 経営推進本部 担当本部長	日立ヨーロッパ社	——	河 元 哲 史